

私たちの町議会 りくべっ

No. 100

発行日・令和2年5月1日
編集・議会運営委員会
発行・北海道陸別町議会

3月定例会

陸別町議会3月定例会は、3月10日から13日まで、4日間開かれました。今定例会では、令和元年度補正予算案6件、条例改正案8件、その他5件、令和2年度当初予算案7件、意見書案2件、決議案1件、発議案1件を可決し、閉会しました。

令和2年度 予算総額 64億3,601万円

— 対前年度比12.4%増の計上 —

当初予算質疑から

○家畜糞尿共同処理施設整備事業

2億9千812万円

○資金収支計画を含めた事業概要の確定

金融機関からの融資の確保が必要になると思う。進捗状況について伺う。

○収支計画、事業概要は以前と変わっていない。融資については現在協議を進めている最中である。内容が大きく変わった場合は、随時報告する。

○運営で赤字の可能性もあると思う。4億円を限度に助成をするとの事だが、この時点で4億円なのか、今後も含めて4億円なのか。

○施設設備に4億円を上限に補助金を出すことを、農協と運営会社の了解のもと進めている。運営に当っては、ソフト事業として、その都

度協議していく考えである。

○会計年度任用職員報酬

会計年度任用職員は何人になるのか。

○フルタイムの会計年度任用職員は2名、パートタイムが延べ43名。

○公用車の安全対策について

○公用車にETC車載器導入や、安全確保のため、ドライブレコーダー及びバックモニターを設置する考えはないか。

○今年度購入するゴミ収集車には、ETC車載器を配備する予定。ワゴン車には既にドライブレコーダー等を設置しているが、基本的に普通乗用車は高速道路を使用する前提ではないため、状況によって検討する。

○新農林業人材発掘プログラム事業 297万円

○この事業をどのような経緯で学生達に紹介しているのか、また、

昨年来た学生達との関わりについて伺う。

○大学の先生も含めた検討委員会において、事前研修会、事後研修会、意見交換会を行っている。過去に参加した学生も研修会に参加し、活発な意見交換が行われ、徐々にではあるが広がってきている感触を得ている。

○起業支援補助金 200万円

○地域おこし協力隊員の地域定住について全国的にも課題となっているが、今年度任期満了となる2名については、起業の意向は示されているのか。

○2人共同で起業したい考えと聞いている。



○高齢者在宅生活支援事業 537万円

Q 昨年度より100万円ほど上がっている経緯と、利用者が極端に少ないが、利用料を今の半額程度に見直し、回数を多く来てもらうことで支援の目的が果たせると思うがどうか。

A 昨年の検討の中で、介護系と自立の方の住み分けを行ったことで若干人数が減り、また、送迎も廃止したことによる利用控えがあったと思われる。今の制度を前の状態に戻し、送迎を行うこととした。利用料は特段高いとはいわれておらず、交流の機会ができることで喜ばれている。

○介護職員資格取得助成事業 30万円

Q 助成事業創設時から利用実績は無いが、このまま利用者が無ければ事業存続の検討も必要ではないか。

Q 事業所や利用者に使いやすい制度なのか、改めて検証、検討が必要だと思っている。

○森林環境譲与税事業 1千881万円

Q この事業は、ふれあいの森案内看板設置事業、林業担い手対策推進事業、森林作業道補修事業の他に、どのような事業が対象になるのか。

A 今回は、大きく3つの事業に充てているが、このほかについては、関係機関の意見を聞きながら随時検討していく。

○体育施設維持管理 1千223万円

Q 現在のスケートリンクを250Mに縮小し、小学校に移す考えはないか。

A リンクの縮小化や、子ども達の近くにリンクがあることで、滑る回数が増えるなど効果が期待出来ると思っている。この1年間で有効策を考

えていきたい。



▲5歳児&1年生スケート教室

○ふれあいの森案内看板設置事業 29万円

Q ふれあいの森は、すぐく魅力のある森なので、案内看板をもつと広げて観光の目玉になるような、原生林を活かした町づくりを考えてはどうか。

A 今回の看板整備は、破損等で無くなった部分の復元を考えている。資源的にも優れた森林であり、多くの人が入ると自然が壊れてしまうため、森林インストラクターにアドバイザーを頂きながらバランスの取れた方法で森林を知ってもらいたいと考えている。

○プレミアム商品券事業 810万円

Q 経済効果があるとと思うが、今後、発行枚数を増やす考えはないか。

A 町内に及ぼす波及効果は大きいと考えられるが、今のところ現状の枚数(4千セット)で考えている。

○排水整備工事 1千463万円

Q 町道横の排水路は草が多くて流れていない所があり、大雨が降った際には、畑に入ることができず農業作業にも影響があるため、畑の排水、暗渠及び明渠の整備を計画的に取り組む考えはないか。

A 道路維持業務の中で、土砂除去等の作業はしているが、農業用施設の排水路についても本来持つ機能が果たせるように合わせて維持管理したい。

○小学校教材用備品 142万円

○中学校管理用備品 70万円

Q 学校図書選定の際に、公民館図書室に配置される図書館図書と連携を図ることは出来ないか。

A 公民館で推薦図書等を選考して、小学校に配備しているのですが、今後も先生たちと連携を取りながら進めていきたい。

令和2年度 各会計当初予算額

会計名	総額	前年度比
一般会計	49億9,723万円	115.8%
特別会計	国保事業勘定	4億930万円 104.5%
	国保直診勘定	3億4,918万円 105.4%
	簡易水道事業	1億8,297万円 109.6%
	公共下水道事業	1億5,195万円 85.4%
	介護保険事業勘定	2億9,542万円 99.8%
	後期高齢者医療	4,996万円 100.6%

新年度予算の主な事業

○ 庁舎改修事業 577万円（新規）

〔タウンホールなどの非常用電源及びエアコン設置に係る基本計画策定など〕

○ 移住定住促進住宅建設等補助事業 1,400万円（継続）

〔①住宅新築 ②住宅改修（リフォーム）に対し補助金を交付
（補助金の最高限度額は①200万円～400万円 ②50万円
詳細な条件、基準については役場総務課におたずねください。）〕

* 施工業者は、原則、町内に本店を置く事業者であることが条件となります。

* 10年未満で町外に転居した場合は年数に応じて補助金の返還義務が生じます。

○ 冬季生活支援事業 200万円（新規）

〔町民税非課税世帯など、対象世帯1世帯に1万円の商品券を支給〕

○ 保育所改修事業 1,342万円（新規）

〔暖房ボイラーの更新及び床暖部分以外の配管の全面的な改修〕

○ 出産祝い金事業 440万円（継続）

〔第1子20万円～第4子以降100万円まで、交付要件に該当する方に祝い金を贈呈〕

○ 墓地整備事業 408万円（新規）

〔土留めの擁壁が倒れかけており、被害が及ぶ可能性のあるお墓10基の移設費用〕

○ 塵芥処理車両購入事業 3,121万円（新規）

〔ショベル1台、塵芥収集車両1台購入〕

○ 介護職員等資格取得・研修支援事業 30万円（継続）

〔対象となる資格を取得または研修を修了した町民に対し補助金を交付 補助率は経費の3分の1、上限は10万円（町内の介護事業所に勤務する等の条件があります）〕

○ プレミアム商品券発行 810万円（継続）

〔年2回実施、プレミア率は20%〕

○ 消防車購入 3,183万円（新規）

〔消防ポンプ自動車（陸別3号）の更新〕



▲今年度更新される陸別3号

○ ハザードマップ作成 246万円（新規）

〔最新のハザードマップを町内全世帯配布用に作成する〕

○ 修学旅行費に対する助成 小学校20万円／中学校39万円（継続）

〔小学校は1人あたり1万円 中学校は1人あたり3万円を助成する〕

○ 給食費無料化 保育所177万円／小学校514万円／中学校280万円（継続）

〔保育所は食材費を公費負担 小・中学校は給食費を全額補助〕

○ 医療用機器整備事業 2,035万円（新規）

〔診療所のX線テレビシステムの更新〕

一般質問

久保 広幸 議員

次世代につなぐ まちづくりについて

Q 国の今年度補正予算では、防災行政無線個別受信機の配備が進んでいない市町村を対象に整備を支援するとしているが。

(野尻町長)

A 補正予算の概要では、全国50市町村としていること。また、財政的にも、当町はデジタル化を来年度完了するタイミングにある。

将来、当町に見合ったものができた時点で考えたい。

Q 急傾斜地崩壊危険箇所等に対する防災対策について、町内の該当箇所に関する基本調査の結果は。

(町長)

A 今月4日付で結果の通知があった。平成29年度に栄町の急傾斜地崩壊危険1箇所、平成30年度に土砂流危険渓流11箇所と急傾斜地崩壊危険10箇所の計21箇所、そ

して今年度は地すべり危険4箇所の合計26箇所の調査が北海道によって行われた。

結果は、12箇所が土砂災害特別警戒区域、残る総てが土砂災害警戒区域といつこと、今後、区域指定の告示となる。その前段に、該当箇所の住民に説明会を開催する方向で北海道と協議している。

Q 次世代育成支援対策について、現行の陸別町子ども・子育て支援事業計画に掲げられた24の基本施策のうち、子育て支援センター事業と要保護児童対策地域協議会の活動状況は。

(町長)

A 子育て支援センター事業は、週5日、午前のみ、専任の保育士を配置し、保健センターの一角で子育て・親子広場を開設しており、1日平均5組ほどの利用がある。



▲子育て・親子ひろば

要保護児童対策地域協議会は、児童虐待への対応として関係機関代表者の会議の他、必要に応じて実務担当者会議や個別ケース検討会議等を開催している。

第6期陸別町 総合計画について

Q 第6期陸別町総合計画は、業務委託によって策定作業が進められてきたが、その過程におけるパブリックコメント及びまちづくり推進会議ではどのような意見があったのか。

(町長)

A パブリックコメントでは、町内の公園を観光や雇用の促進に繋げる利活用についての意見が寄せられ、今後の参考意見にさせて頂くこととした。

また、まちづくり推進会議では、認知症や障がい有する方への権利擁護に関する文言が必要との意見を頂いており、成年後見人等、今後も相談体制の充実を図っていく。

谷 郁司 議員

陸別における 住宅政策について

Q 公営住宅の募集も行っても、若い人達の入居に至らないのは、給料が上がっても、毎年、収入に応じて住宅料が上がってくるため、給料が上がったことに対する恩恵がないことにより、応募しづらいのではないかと。

(野尻町長)

A 住宅料は公営住宅法に基づいて算定している。毎年、住宅料が上がることに意見については、入居者から聞いている。

Q 公営住宅法、町営住宅管理条例において、病気や特別な事情がある場合は、家賃の減免又は徴収の猶予ができることある。よって、公営住宅の空き家が続けば、必然的に町への家賃収入は入ってこないことになるので、結婚等により入居した際のお祝いとして家賃を3年間程度、減免、徴収猶予するような、空

一般質問

き家政策を行う考えはないか。

(町長)

A 町営住宅は公営住宅法に基づき、設置・管理しており、免除又は徴収猶予については、出来るものと出来ないものがある。今後、国庫補助のしほりが解けるときには、結婚だけでなく、入居に対するいろいろな希望及び需要について、調査していきたい。また、公営住宅の戸数については、公営住宅改良長寿命化計画に基づき、2018年の248戸を2028年までに、28戸減らして220戸にしていく予定である。

Q 大通の「旧フードセンター」解体後の利用計画と、東1条1区の診療所職員住宅横の土地に、「クラウドファンディング（見返り付き出資資金）」を利用して、高齢者のための共同生活住宅を整備する考えはないか。

(町長)

A 大通の土地の利用計画はまだ決まっていない。また、東1条1区の土地の施設整備に、多くの人達から共感を得て、資金を集めることには無理があると思う。今後は、幅広く町民の意見を聞きながら、老人福祉施設の建設も視野に検討していきたい。

Q 現在、緑町の改良住宅の募集を行っているがその理由と、今後の建設計画はどのようなものか。

(町長)

A 改良宅については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、現在は政策的に空き家としている。今後は、緑町団地の配置計画に沿った形で建設を行っていく予定である。



▲緑町改良住宅

Q 陸別町耐震改修促進計画に基づき、民間

間住宅所有者への指導はどのように実施してきたのか。

(町長)

A 平成20年1月に、町民の安全安心を基本とした、陸別町耐震改修促進計画を作成した。計画では、民間住宅の耐震化率を9割と定め、昭和56年以降の建物を対象に、揺れやすさマップ及び道が作成したパンフレットなどを配布しながら、防災知識の普及と啓発に努めてきている。

Q 国の方針により、小・中学校及び高等学校は、休業要請をされているところであるが、そのような状況において、学童保育所を開所するに至った判断と、感染予防対策はどのようにしているのか。

(有田教育長)

A 学童保育所に来ることに、当然、

三輪隼平 議員

新型コロナウイルス及び感染症対策について

感染リスクは高くなるものと思われる。そのためなるべく自宅で子どもを見ていただきたいが、共働きの家庭もあるため、可能な限り開所することが必要であると判断した。また、感染予防対策としては、消毒の強化及び手洗いうがい等を十分に行いながら予防に努めている。



▲学童保育所の様子

Q 町内回覧で感染症対策についてのお知らせがあつたが、改めて町民への周知等はあるか。また、近隣の市等において感染者が既に出ていることもあり、直ちに対策本部を設置する考えはないか。

(野尻町長)

A 町民へのお知らせについては、必要に

応じて実施したいと思う。対策本部について、現在は設置していないが、もし感染者が発生した場合、町長を本部長とした対策本部を直ちに設置する考えでいる。現在は、感染者が出た場合のシミュレーション等を行いながら、保健所等の関係機関との連携を密にしているところである。

Q 感染拡大予防対策として、宴会・宿泊等の自粛が行われていることもあり、町内の事業者等へ独自の支援策を実施する考えはないか。

(町長)

A 町内の飲食店、旅館、コテージ等については、キャンセル等が発生し、町内の産業全体に新型コロナウイルスによる影響が及んでいる。しかし、商工会から資金繰り等の要請はきていないので、まずは、国等から出されている支援策を利用していきたい。今後の推移によっては、陸別町中小企業融資制度を利用してほしいと考えている。

第6期 陸別町総合計画を可決

令和2年度から令和11年度までの10年間の計画で、陸別町がめざす姿を明らかにし、その姿を実現するための方向を示すために定める町最上位計画です。

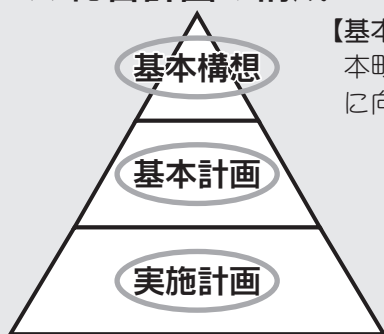
陸別町の将来像

人と自然が響き合う 日本一寒い町 りくべつ

将来像実現のための5つの基本目標

- 基本目標1…自然と溶け合う豊かな地域産業のまち
(1)農業の振興 (2)林業の振興 (3)商工業の振興 (4)交流・観光拠点づくり
- 基本目標2…支え合いで心と身体の幸せをつくるまち
(1)健康づくりの充実 (2)地域医療の充実 (3)地域福祉の充実
(4)出産・子育て支援の充実 (5)高齢者支援の充実 (6)障がい者支援の充実
- 基本目標3…快適に暮らせる心地よい生活環境のまち
(1)自然環境の保全 (2)住環境の充実 (3)環境衛生の充実
(4)水道水供給と排水・し尿処理 (5)公園・緑地の整備
(6)道路・公共交通の整備 (7)防災体制の充実 (8)消防・救急の充実
(9)防犯・交通安全の推進 (10)雪・寒さ対策 (11)情報通信環境の充実
- 基本目標4…豊かな心を育む学びと人づくりのまち
(1)学校教育の充実 (2)生涯学習の推進 (3)青少年の健全育成
(4)生涯スポーツの充実 (5)芸術・文化活動の推進 (6)文化財保護の推進
(7)人権尊重・男女共同参画の啓発
- 基本目標5…ふれあいと交流で創るあたたかなまち
(1)住民参画の推進 (2)地域づくりと交流の推進 (3)広報・広聴の推進
(4)行政経営の推進 (5)広域行政の推進

★総合計画の構成



【基本構想】まちづくりの基本理念と施策の大綱

本町の特性や課題を総合的に勘案し、まちづくりの基本理念と、その実現に向けた基本目標や施策項目、施策の大綱、重点施策等を示したもの。

【基本計画】今後推進する主要な施策と成果指標

基本構想に基づき、今後推進する主要な施策や具体的な数値による成果指標等を示したもの。

【実施計画】基本計画を推進するための具体的な事業

基本計画に基づき、具体的に実施する事業の内容や財源等を示したもの。基本構想、基本計画とは別に策定します。

Q 森林経営管理法により、新たに森林経営管理制度が定められ、

Q 当町の農家戸数の減少と経営耕地の減少は今も続いており、これまでにも様々な支援策を推進してきた。しかし、農業従事者の減少、後継者不足はこれからも続く問題であることから、持続可能な経営の体制強化を進めていくとあるが、具体的に、営農技術と営農指導はどのように今後進めていくのか。

A 第6期総合計画の策定にあたり、町内の各団体との懇談とヒアリングや、経営の体制強化についての話し合いを行ってきた。特に、経営の体制強化については、営農指導等は陸別農協の役割と位置づけ、また、町は、側面的に色々な制度を活用しながら体制強化の支援を行っていく。

総合計画質疑

経営管理が行われていない森林について、市町村が仲介役となり、森林所有者と担い手を繋ぐシテムが構築されている。森林所有者に適切な森林の経営管理を促すための責務が明確化されたことにより、経営管理権（森林所有者の委託を受けて伐採等を実施するために市町村に設定された権利）と経営管理権集積計画（森林の所在、所有者の氏名、経営管理の始期、管理内容、金額の算定方法）を今後の計画に反映することはないか。

A 森林所有者に対して意向調査を実施しているが、今は森林経営計画に基づく管理を考えているので、計画への反映は想定していない。ただし、今後の林業を取り巻く情勢等が変化することがあれば、今後検討することもあり得る。

Q へき地保育所の受入年齢拡大の目標値が「実施」となっているが、

きちんとした目標値（年齢）を定めてはどうか。

A アンケート調査結果の意見を踏まえ、現在の2歳時からの受入年齢拡大については、まだ検討の段階である。

補正予算質疑

○地籍図修正

△133万円

Q 地籍図修正は、半分程度の予算で事業が完了したのか。

令和元年度 各会計補正予算

会計名	補正額	総額
一般会計	4億6,992万円	50億7,052万円
特別会計	国保事業勘定	4億4,447万円
	国保直診勘定	△324万円
	簡易水道事業	△153万円
	公共下水道事業	△207万円
	介護保険事業勘定	△1,254万円

A 筆数によって価格が決まるが、昨年度以前の高速道路等の分筆が落ち着いたため、件数が減った。

○プレミアム付商品券清算事業
△1千412万円

Q プレミアム付商品券事業の執行率は2割程度だと思うが、このように少ないのは、特段の理由があるのか、啓発は十分だったのか。

A 商工会で行っているプレミアム商品券との差別化もできないという部分と、一度お金を出さなければならぬということ、みなさんの利用控えがあったと推測される。町民周知については、町内回覧、広報りくべつ、ホームページ等で利用を呼びかけた。

○介護予防日常生活支援総合事業運営事業
133万円

Q 介護保険特別会計側の訪問型サービスAの利用者が減少したことで、事業を維持するために、介護報酬が減った分を一般会計で補うと理解してよいか。

A 介護保険特別会計において、訪問型サービスAの事業を民間に委託しているが、当初利用者を6名で事業予算を見ていたが、実際は3名の利用になった。そのため、委託業者に入るべき介護報酬が減ったことにより、運営費に不足が生じたので、町の一般会計から補填するとの約束に基づき補正するものである。

○町有地売却
958万円

Q 十勝オホーツク自動車道、高規格道路建設工事による、町有地の売却は全て売却完了したか伺う。

A 道道トマム停車場線沿い周辺の売却は終了している。

○道営土地改良事業地元負担金
5千414万円

Q 道営土地改良事業は、何年計画で行うのか。

A 旧中斗満小学校の交差点から国道242号線までが工事区間で、令和元年度から工事が始まり、令和4年度完成の計画である。



▲旧中斗満小学校付近

条例・その他の審議結果

件名	審議結果
● 陸別町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	可 決
● 陸別町道路の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例	可 決
● 町道路線の廃止について	可 決
● 町道路線の認定について	可 決
● 定住自立圏形成協定の変更について	可 決
● 第6期陸別町総合計画基本構想及び基本計画について	可 決
● 陸別町公共草地条例の一部を改正する条例	可 決
● 陸別町有害鳥獣駆除条例の一部を改正する条例	可 決
● 陸別町営住宅管理条例の一部を改正する条例	可 決
● 陸別町特定公共賃貸住宅管理条例の一部を改正する条例	可 決
● 陸別町改良住宅管理条例の一部を改正する条例	可 決
● 陸別町福祉住宅条例の一部を改正する条例	可 決

議会の動き

【2月】

13日 議員協議会
21日 議員協議会

【3月】

6日 議会運営委員会
10日 3月定例会
総務常任委員会
産業常任委員会

議員協議会

11日 3月定例会

12日 3月定例会

13日 3月定例会

議員協議会

議会運営委員会

(広報編集会議)

【4月】

9日 議員協議会

議会運営委員会

(広報編集会議)

委員の任命

教育委員会委員に、止若の西岡愛則さん(再任)を任命することに同意しました。

意見書・決議

○厚生年金制度への地方議会議員の加入を求める意見書

○「子どもの医療費無料化制度の拡充」を求める道への意見書

○アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現し民族共生の未来を切り開く決議

○次回の定例会は6月に開催されます。

○詳しい日程等は議会事務局にお問い合わせ願います。



▶平成7年9月1日発行の議会広報「第1号」

編集後記

「議会」と「町民のみなさん」を結びパイプ役として、平成7年9月1日に、第1号の「私たちの町議会りくべつ」を発行し、今月号で記念すべき第100号となりました。25年間のご愛読に感謝申し上げます。今後とも分かりやすい紙面づくりを心がけて参りますので、議会広報へのご意見等がございましたら、議会事務局(☎27・2141)までご連絡願います。

3月定例会では、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、傍聴の自粛のご協力に感謝申し上げます。結びに、陸別町民の皆さんが新型コロナウイルスに感染することなく、1日も早くこの流行が終息することを切に願っております。